

一般質問

2 五通 俊作 (公明党)



- 住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化について
- 防災、減災、国土強靱化について



五通 令和3年4月から、改正社会福祉法(介護、障がい者福祉、子育て、生活困窮の相談支援に関する事業を一体として実施)が施行となり、いわゆる断らない相談支援を具体化するための「重層的支援体制整備事業」が始まる。

誰ひとり取り残さないという決意で、本市においてもこの事業を速やかに取り組んでいただきたいと思うが、市の考えは。

健康福祉部長 本市においては、「地域包括支援センター」などの相談機関や社会福祉協議会、民生委員・児童委員など、対象者を限定せず相談を受け、関係する相談機関が連携を密に支援策を講じており、現在対応ができていないと判断している。

この事業に関して新たな事業展開が必要となった場合は、事業を検討したい。

五通 河川等の整備、予算には計画的に取り組んでおられると思う



▲土砂に埋めつくされた河川(牛深町茂串地区)

が、今回の7月豪雨被害を契機に河川整備の加速化、重点施策として取り組む考えは。

建設部長 被害発生を要因を検証したうえで、地元や関係部署と連携を図りながら、地域ごとに何が必要か十分な検討を行い、災害に強いまちづくりを目指していきたい。

3 浜崎 義昭 (日本共産党)



- 中小事業者応援事業について
- 「海洋生物の有効利用」と「規格外農産物の有効利用」について
- 7つの道の駅構想について



浜崎 事業者が商品券の取扱いを希望しても、登録店舗になれない状況があった。本来、全事業者を対象にすべきで、対象から外される事があってはならない。本店が天草市内にある場合は、だれでも登録できるようにすることが必要。

経済部長 今後はできるだけ多くの事業者が対象になるよう、検討していく。

浜崎 磯焼けの原因で問題視されるウニは、主にムラサキウニ、ガングゼで、餌が乏しい環境でも生き残る強い生命力を持つているが、餌が不十分だと卵巣は発達せず、売り物にはならないため、漁業者より、現在駆除されているガングゼを移動させ繁殖させることを望む声がある。「廃棄される農産物」を餌として与えることを推進するために、畜養施設などを整える手助けを行うべきと考えるが。

経済部長 次年度より、ウニ類実入り試験に取り組み、成果を情報

提供していく。「がんばる漁業支援事業」などにより、所得向上につながるよう支援したい。

浜崎 全国の自治体で取り組む第三セクターを中心とした道の駅の多くは、収益の低迷から運営に苦慮している。一度立ち止まって、7つの道の駅構想から切り離して考えるべき。コロナ禍の中で求められているのは、天草に存在する既存の経営体を応援すること。

市長 今後も引き続き、地域の均衡ある発展を目指し、拠点施設を配置する際は「道の駅」機能を付与していく。



4 五嶋 善彦 (市民クラブ)



- 地域課題の解決に向けての対応について



五嶋 周辺地域においては、限界集落という状況が近づいてきている。①人口減少、②地域インフラの維持・管理、③所有者不在の廃屋対策、④耕作放棄地対策など、地域におけるさまざまな課題に向けての対応が望まれる。まず、人口減少対策としての市長の思いは。

市長 働く場の確保として、第一次産業を基幹産業として振興することが重要。それを支える周辺地域の発展なくして、天草市全体の発展はない。

五嶋 全国的な就農者の減少、また、柑橘類の供給不足という状況も生まれてきた。新規就農者や定年帰農者には就農のチャンスとと思うが、柑橘類を奨励作物として、産地化を図る思いはないか。

市長 本市は、気候・地形・土壌や、栽培の歴史など地域の相違があり、柑橘類を特化して推奨作物として推進することは難しいと考えている。しかし、樹園地の基盤整備を推進し産地力を強化していきたい。



▲大きくなった木や竹が流域をふさいでいる河川

五嶋 農村地帯の河川や市道の維持・管理については、災害防止の観点からも、益々重要となってくる。支所予算の拡充が望まれるが、支所事業に対する今後の方針は。

市長 それぞれの支所管内において、まだまだ要望もあっていることから、投資的経費の平準化を図りつつ継続して実施していきたい。

5 赤木 武男 (公明党)



- 子宮頸がん予防ワクチン接種とがん対策
- 行政窓口のオンライン申請とデジタル化
- スマホアプリ等によるキャッシュレス決済



赤木 年間1万人の方が子宮を摘出、約3千人の尊い命が子宮頸がん奪われている。子宮頸がん予防ワクチン接種対象者に、定期接種を促す情報提供を行うべき。また、コロナ禍の影響などで定期接種を受けられなかった方には、柔軟な対応を。

健康福祉部長 対象者への情報提供は重要。個別通知やホームページなどにより周知を図る。また、コロナ禍の定期接種については、周知を行い柔軟に対応している。

市長 今年度の16歳到達者は、来年度は定期接種に該当しないが、16歳に到達する年度内に3回終了できなかった場合は、市独自で全額助成する。

赤木 各種行政手続文書の押印廃止を積極的に行うべきでは。

総務部長 押印義務の廃止には法改正等も想定されるため、国・県の方針を見定め、必要な部分は早急に作業を進めたい。

赤木 行政窓口での待ち時間短縮・効率的な行政運営のスリム化を目指し、手続のオンライン化やスマホ申請への転換を。

市民生活部長 オンライン申請の取組として、申請内容をスマホに事前入力し、窓口でバーコードをかざすと完了する「スマート申請」を検討中。オンライン申請は、12月現在9種類の申請受付が可能。

赤木 スマホアプリ等によるキャッシュレス決済の導入を。

会計管理者 納付書によるコンビニ収納を導入しているが、スマホアプリでの収納は特別な経費がかからないため、導入に向けて協議を進める。



QRコードで質問の動画が見られます。

QRコードで質問の動画が見られます。